

施策評価シート (平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成30年 06月 21日

施策 No.	22	施策名	水道事業の推進
主管課名	水道課	電話番号	0285-83-8165
関係課名	建設課、都市計画課、区画整理課、環境課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度見込
人口	人	82,136	81,511	80,945	80,690	80,590	79,422	79,542	80,200

施策の意図	清浄でおいしく、豊富で安全な水を安定供給する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	実績データにより把握する。 ・水道水を安定供給していることの判断は水道を市民がどれだけ使用しているかとして、水道普及率 (総人口に対する給水人口の割合) を成果指標とする。 ・水道事業の健全経営の指標として有収率 (配水量に対し使用された水量の割合) を成果指標とする。 ・市民意向調査による「水道水に不満のある市民の割合」を成果指標とする。								
成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度基本計画目標値
水道普及率	%	82.5	83.5	83.8	84.0	83.6	85.5	85.6	86.2
有収率	%	87.7	88.2	87.7	85.9	85.6	85.4	85.4	90.0
水道水に不満のある市民の割合	%	39.9	37.2	34.8	34.3	30.8	31.1	32.7	33.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>【市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 給水装置の適正な維持管理を行う。 給水区域内では、早期に上水道を利用する。 日常生活での節水に心がける。 <p>【行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で安定した水道水の供給に努める。 計画的な給水区域の拡張と施設整備を推進する。 節水等の情報提供に努める。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・平成29年度末の給水人口は68,062人、推計人口による普及率は85.6%であり、過去3年間の推移を見ると、平成27年度は83.6%、平成28年度は85.5%で前年比0.1ポイント上昇した。宅地分譲やアパート建設の増加により、家事用での給水戸数が増加したためである。

・平成29年度の有収率は85.4%であり、過去3年間の推移を見ると、平成27年度は85.6%、平成28年度は85.4%となっている。

（2）近隣他市との比較

・平成29年度の普及率(85.6%)有収率(85.4%)の他市との比較は、県内他市の状況が7月末頃発表になるため、現在比較できない。28年度の普及率(85.5%)は県内14市中第12位、有収率(85.4%)は同第4位であった。

普及率が低い要因として、自家用井戸で生活用水を確保しており、不便を感じていない世帯が多いこと（意向調査61.8%）が挙げられる。また、認可区域内の配水管未整備地区や認可区域外の未普及地区があることも要因として考えられる。

（3）住民期待水準との比較

・平成30年度の市民意向調査によると、水道水を利用している者のうち、「おいしい」又は「どちらかと言えばおいしい」と答えた割合は65.5%で、前年度と比較して3.0ポイント増加した。また、「利用していて不満がある」と答えた割合は32.7%で、同1.6ポイント増加した。その主な理由は、「料金が高い」が16.5%(同1.1ポイント減)、次いで「水質（カルキ臭）に不満」が12.6%(同1.9増)であった。

29年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・水道施設改進黨業では、点検により不良箇所を発見し補修するとともに、石法寺浄水場遠方監視装置等更新工事、荒町配水場2号取水ポンプ盤等更新工事、県道西小埜真岡線配水管改良工事等を実施した。

・配水設備拡張事業では、配水管布設工事を、主に土地区画整理事業地内で4,596mを実施した。

・土地区画整理事業等の道路築造に併せて配水管を布設する先行投資的な路線については、舗装工事を実施する前段に水道の取り出しをお願いしながら加入促進に努めている。

・新規整備（下大曾地区）の取り組みについては、平成29年度から4か年計画で工事に着手した。

・給水管の不明水対策として、量水器手前の給水管の漏水を漏水調査や市民からの通報により307箇所修繕した。

・普及率の向上を図るため、普及地域で水道加入率の低い地区（赤羽）へ区を通して水道加入促進のパンフレットを配布した。

・不評なカルキ臭の原因や対処方法、水道料金のしくみ等について、市ホームページに掲載し、周知を図った。

・水道料金の収納率向上の取り組みとして、納付の利便性確保のため、ゆうちょ銀行、コンビニ収納を実施している。（平成21年度から）

・経営効率とサービス水準の向上を図るため、水道料金徴収業務と窓口業務の民間委託を実施（平成22年4月）し、現在は、平成28年度から30年度で業務委託契約を締結している。

・水道料金滞納者対策として、1か月の滞納者に対し給水停止を実施している。（平成23年4月から、給水停止件数は前年比231件減の836件）

・施設の効率的な維持管理と料金体系を含めた経営の一元化を図るため、平成25年度末に簡易水道事業を統合した。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・水道料金の滞納者対策として、給水停止予告通知の発送後、給水停止を実施する。また、市外転居等の場合には、引越し時に現地での料金清算（納付）を原則として収納率の向上を図る。
- ・水道の安定供給に向け、耐用年数を経過した設備の計画的な更新と施設の耐震化を推進するとともに、新たな水源の検討を行っていく。
- ・有収率の向上に向け、地下漏水を調査・発見し、補修する。
- ・普及率の向上に向け、認可区域の未整備地区について、要望があった地区から順次整備拡大を図るとともに、普及地域での未加入世帯への加入促進を進めていく。
- ・濁り水の発生原因を分析・究明し、対策を検討する。
- ・カルキ臭対策としては、法令により定められている最低残留塩素濃度0.1mg/リットルを守りつつ、過剰な注入にならないよう施設管理に努める。
- ・水道料金については、施設の耐震化計画や長期更新計画を策定し、長期的な財政見通しの中で検討する。

29年度の
評価結果

補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式）などの補足説明

- ・「水道普及率」 総人口に対し、上水道を利用している人口（給水世帯×平均世帯数）の割合を表す。
- ・「有収率」 年間配水量に対する有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を表し、配水した水量がどの程度収益につながっているかを示す。
- ・「カルキ臭」 法令により義務付けられている塩素消毒の塩素臭及び塩素と他の物質が反応して生じるにおい。